



タイトル Title	六カ国協議 韓国『重大な提案』の意味するもの
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	軍縮問題資料,299:29~33
刊行日 Issue date	2005-10
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000394

Create Date: 2018-06-25

「重大な提案」の重要性 — 韓国における対北融和政策の限界からの脱却

6月中旬、時恰も、平壤にて開催されていた、南北会談五周年を記念する式典に韓国政府を代表して出席していた鄭東泳統一部長官は、金正日総書記との会談で、所謂「重大な提案」を行った。北朝鮮が核兵器開発を放棄した場合には、その見返りとして、KEDOを中止し、韓国からの直接送電という形で200万キロワットの電力を供給する、という提案である。2002年の第二次北朝鮮危機勃発以来、事実上頓挫状態にあるKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）により建設予定であった二機の原子力発電所の発電能力が、ちょうど合計200万キロワットであった。そのKEDOには日米韓に加えてEUもが出資しているから、これに代わって韓国が電力を供給すると言うことは、韓国がKEDOを単独で肩代わりするに近いことを約束したことになる。盧武鉉政権成立以後、お世辞にも韓国政府との関係が円滑であったとは言えなかったアメリカ政府でさえ、この提案に好意的な反応を示し、事態はこの提案を軸に動くかに見えた。北朝鮮を巡る様々な問題の中で、対立を深める米朝と、更にはその調停役の位置にある中国の影にあって、埋没しがちであった韓国外交は、久々に大きな存在感を見せた。

韓国がここに至るまでには長い年月を必要とした。そもそも1948年8月15日に建国された「大韓民国」は、自らが朝鮮半島における唯一の合法政権であるという前提の上に打ち立てられた存在である。そのよう韓国にとって、北朝鮮の存在は、それ自身が許容すべからざる存在である。独立直後の韓国を支配した李承晩政権が、その公式の政策として北朝鮮に対する軍事的併呑を意味する「北進統一」を掲げたことは、ある意味では、韓国の国家の成り立ちからして当然の帰結であった。自らが朝鮮半島における唯一の合法政権であるという前提に立つ以上、韓国にとって北朝鮮との交渉は認めることのできないものであったのである。

状況が変わり始めたのは70年代のことであった。1971年7月、ベトナム戦争における敗色濃厚な状況の中、中国に対して和解工作をはじめたアメリカの状況に危機感を強め、朴正熙政権は、北朝鮮に対して離散家族再会のための南北赤十字会談を呼びかけることとなった。ここに韓国と北朝鮮は始めて公式の直接交渉を持つこととなったのである。状況が更に進んだのは、80年代であった。画期的な進歩は、意外なことに、反共政策を掲げた全斗煥政権において為された。全斗煥政権は1982年に提唱した「民族和合民族統一方案」において、統一の為の次のようなシナリオを描くこととなる。第一に南北首脳による直接会談により、南北住民の意を体現する代表が集う「民族統一協議会」を構成することを定め、第二にこの「協議会」で統一憲法草案を作成する。第三に、その後全土での国民投票によりこの憲法草案が承認されたならば、この憲法の下、改めて朝鮮半島全土での総選挙を行い、統一政府を樹立する。注目すべきは、ここにおいて、既存の大韓民国が統一の暁には或いは解体されるべき存在であるかも知れないことが明確になったことである。この統一法案は、1987年に成立した盧泰愚政権においては「韓民族共同体統一方案」へと発展

する。今日の韓国における統一論、つまり統一への段階的シナリオの原型は、この時期に基本的に作られた、と見ることができる。

1997年に政権に就いた金大中はこれにもう一つの味付けを行うことになる。その基本的な考えはこうだ。どのようなシナリオを描いたとしても、北朝鮮をしてその方向へと動かすに十分なインセンティブを与えなければ、統一の実現は覚束ない。それには北朝鮮に対して強政策を以てするよりも、融和策を以てすることが有効である。こうして所謂「太陽政策」が登場する。2000年、金大中は実際に北朝鮮を動かすことに成功し、南北会談を実現する。韓国の統一戦略の転換は、見事に的中したかに見えた。

しかしながら、「太陽政策」の効用は、一旦、ここで失われることになる。背景にあったのは、そもそもの統一戦略の転換を齎した、韓国社会の状況であった。ここで理解しなければならないのは、「太陽政策」が持つ二つの側面である。即ち、「太陽政策」は確かに、韓国の人々に統一への道筋を示しはする。しかし、その具体的な道筋はといえば、実は遠路稜々としか言えないものになっている。金大中の「三段階統一論」において、南北首脳会談から国家連合、連邦制を経て最終的に実現される真の南北統一は遙か未来のことと位置づけられている。金大中自身が嘗て「統一には20年近くの月日が必要である」と述べたことにも現れているように、そこでは統一は即座に実現不可能なものであり、また、性急に追い求めるべきものではない、という理解が示されている。「太陽政策」とは、統一を追い求めるものであると同時に、「民族の悲願」である筈の「今すぐの統一」を断念することを主張するものでもあったのである。金大中政権の「太陽政策」は、今日の盧武鉉政権の「平和・繁栄政策」へと受け継がれ、基本的な方針は変わっていない。

そして、そこには韓国における統一に向けての「本音」が表れている。多くの世論調査の結果が示すように、今日の韓国の人々は、例えばドイツにおいて西ドイツが東ドイツを吸収したような形での統一は、望ましいものとは考えていない。彼等の理解はこうだ。韓国は西ドイツより遥かに貧しく小さく、北朝鮮は東ドイツの足元にも及ばない。そのような状況で韓国が北朝鮮を吸収合併することは、余りにも負担が大きい。だからこそ、韓国は時間をかけて統一への足固めを行い、少しずつ統一へと進んで行く外はない。

重要なのは、南北分断から60年、朝鮮戦争終結から数えても52年になろうとする今日、韓国と北朝鮮の人々は、今や二つの全く異なる世界に住んでいる、ということだ。嘗ての韓国人にとって統一とは、南北に生き別れた兄弟を或いは両親を救い出し、再会する為の切実なものとして存在していた。しかし、最早、韓国人の過半数は、朝鮮戦争後生まれの人々であり、彼等には「生き別れた大切な人」は存在しない。彼等にとって、北朝鮮の人々が同朋である、というのは、個人レベルの切実な問題というよりは、理論的・道徳的な領域に属している。

このような韓国社会の北朝鮮に対する認識は、所謂脱北者の問題に対しても如実に現れている。近年、韓国政府が受け入れる脱北者の数は年間数千人の域を出ておらず、この僅かな数の人々 — わが国に中国からの事実上の出稼ぎ労働者が毎年どれだけ来ているかを

想起して頂きたい — の受け入れに対してさえ、労働需要を圧迫するものとして、時に否定的に論じられている。北朝鮮における食糧事情、更には、中国の東北地方だけで数万人以上とも呼ばれる人々が暮らす今日の状況を考えれば、「同朋」である脱北者に対する韓国政府の施策は、冷淡である、と言うしかない。

とはいえ、筆者は何もここで韓国の人々を非難しようとしているのではない。例えば、わが国における沖縄の基地問題を考えてみよう。本土に住む多くの人々は、沖縄の人々が基地と共に暮らすことを余儀なくされていることを「気の毒」に思っているに違いない。しかしながら、彼等の為に自らが進んで米軍基地を引き受けるかといえば — 実際、本土における地方の飛行場の多くでは閑古鳥が鳴いているのだ — それはそうではない。同朋に対して同情する、ことと、同朋の為に自らが犠牲になることは全く異なることなのだ。日本と韓国。一定の範囲であるにせよ民主主義を実現した国におけるこの状況は、或いは、民主主義の「冷たさ」を我々に教えてくれているのかもしれない。

いずれにせよ、だからこそ韓国の「太陽政策」は一定の限界を有していた。そもそも「太陽政策」とはイソップ物語の「太陽と北風」に準えて名づけられたものである。旅人のコートを脱がすには、強攻策を以てするよりも、融和策を以てする方が効果的だ。しかし、イソップ物語で、旅人がコートを脱いだのは、陽光の余りの暖かさに、コートを着ていることができなくなったからだ。自らを取り巻く過酷な国際環境の中、「核開発」というコートにしがみ付く北朝鮮をして、自らの戦略を暑苦しく感じさせる程の「陽光」を浴びせることは、決して簡単なことではない。その為には、北朝鮮をその方向へ導くための膨大なインセンティブが必要であり、韓国はその為の覚悟をすることが必要だ。しかしながら、韓国の人々はといえば、北朝鮮を巡る様々な問題に対し大きな負担をすることよりも、現在の平和で安定した豊かな暮らしを続けることを望んでいる。負担の準備がない以上、韓国政府の「陽光」は自然、限られたものとならざるを得なかった。

2000年の南北頂上会談の実現に至るまでには、相当の金額が韓国政府から北朝鮮政府に秘密裏に渡ったことが知られている。北朝鮮の飢餓に対しても韓国政府は一定の援助を与えている。しかしそれだけでは、苦境にある相手に当座の暖を取る為の「マッチ」を与えたに過ぎない。勿論、北朝鮮への国際的支援を齎す為、韓国政府が様々な努力を続けていることは事実である。しかし、それもまた北朝鮮をして、他国 — 例えば中国やアメリカ — の「陽光」に靡かせるだけのことであり、北朝鮮をして韓国との積極的な関係を持つには至らせない。「太陽政策」が本当に「太陽政策」たる為には、韓国は自らの意思と力で強い「陽光」を放つことが必要だ。それは、盧武鉉政権になって、名前を「平和・繁栄政策」と変えても基本的には変わらない。

だからこそ、この6月の韓国政府による「重大な提案」は、北朝鮮に対して以上に、韓国自身に対して重要な意味を持っている。現在のところ韓国世論はこの「提案」に対して、好意的な受け止め方をしており、韓国は或いは自らの統一政策を実現に移す為、大きな一歩を踏み出して行くのかもしれない。その為には韓国にとっても統一の為のインセンティ

ブが存在する必要がある。その意味で、「重大な提案」を行った張本人である鄭東泳の存在は重要かもしれない。自他共に認める、与党「開かれたウリ党」における次期大統領候補である鄭東泳は、現在、他の有力候補者に対し、大きく遅れを取っている。そのような彼にとって、現在の統一部長官というポストにおいて何かしらの大きな成果を挙げることは事態打開のために重要だ。鄭東泳には統一問題について能動的な役割を果たす明確なインセンティブが存在する。

何れにせよ、重要なことは、韓国は今、嘗ての「悲願の民族統一」という抽象的な目標を離れて、北朝鮮政策の軸となる具体的な目標を探している、ということだ。北朝鮮への融和政策の下、適度な「陽光」を与えて北朝鮮とその体制を温存することで満足するのか。それとも膨大な負担を甘受して、統一へと積極的に進んで行くのか。「重大な提案」は、北朝鮮以上に、韓国そのものに対して、自らが統一と如何に向き合うべきかを、問いかけているのかもしれない。